

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 累計期間	第41期 第3四半期 会計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,680,661	11,295,389	3,424,783	3,716,961	14,916,729
経常利益(千円)	252,471	239,442	51,633	65,301	506,408
四半期(当期)純利益(千円)	93,754	56,934	6,515	21,821	209,431
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数(千株)	-	-	23,356	23,356	23,356
純資産額(千円)	-	-	16,440,377	16,417,671	16,555,797
総資産額(千円)	-	-	25,762,021	26,075,753	25,801,416
1株当たり純資産額(円)	-	-	743.62	742.68	748.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.25	2.58	0.30	0.99	9.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	6.25	5.00	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	63.72	62.87	64.07
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,435,582	1,219,773	-	-	1,893,733
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	647,107	389,036	-	-	606,261
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,224	485,268	-	-	770,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,067,932	1,472,630	1,127,463
従業員数(人)	-	-	461	476	450

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

3. 四半期(当期)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	476	[114]
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を単一セグメント内の品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニットハウス(千円)	1,406,968	178.3
立体駐車装置(千円)	44,281	74.0
合計(千円)	1,451,249	171.0

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

区分	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニットハウス(棟)	1,347	259.0

- (注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を単一セグメント内の品目区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
ユニットハウス	レンタル(千円)	2,472,180	103.9
	販売(千円)	1,165,464	119.4
小計(千円)		3,637,644	108.4
立体駐車装置	レンタル(千円)	1,508	213.0
	販売(千円)	77,807	115.9
小計(千円)		79,316	116.9
合計(千円)		3,716,961	108.5

- (注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、新興国を中心に緩やかに回復しつつしてきた輸出も、海外経済の減速や円高の進展を背景として大きく低下し、足踏み状態となりました。個人消費は、エコポイント制度や猛暑によるエアコン等の家電需要や、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動減により大きく落ち込み、景気は足踏みでとどまるか、このまま後退に陥ってしまうのが微妙な状況であります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界につきましても、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましても、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響は引き続きあるものの、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことなどにより、前年に比べ出荷数は伸びており、当第3四半期会計期間レンタル料収入は2,472百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましても、展示販売場の拡充を進めるとともに、低価格小型ハウス・倉庫等を中心に一般消費者向けの販売強化に努め、当第3四半期会計期間製品売上高は1,165百万円（前年同期比19.4%増）となりました。これにより、ユニットハウスの第3四半期会計期間売上高は3,637百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

立体駐車装置につきましても、当第3四半期会計期間売上高は79百万円（前年同期比16.9%増）となりました。上記の結果、当第3四半期会計期間売上高は3,716百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

また、利益面におきましても、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組んだことにより、営業利益75百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益65百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益21百万円（前年同期比234.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期会計期間末に比べ68百万円減少し1,472百万円となりました。これらの要因は、税引前四半期純利益62百万円（前年同期比67.2%増）及び減価償却費、仕入債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加及び販売拠点拡充等による支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は367百万円（前年同期は476百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益62百万円、減価償却費623百万円及び仕入債務の増加750百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加852万円、賞与引当金の減少110百万円、法人税等の支払86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は282百万円（前年同期は23百万円の使用）となりました。主な使用は、販売拠点拡充等による支出272百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は153百万円（前年同期は247百万円の使用）となりました。主な増加要因は、長期借入金の返済52百万円、当事業年度の中間配当金の支払額98百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元

経営の透明性確保

顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は37百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ユニットハウスの販売・レンタルにつきましては、建設現場向けレンタル以外の市場開拓に注力しておりますが、依然として建設業界への依存度は高く、建設着工高の動向に大きく影響を受ける可能性があります。

これに対応し、展示販売場とトランクルームの併設型を含めた新規出店など販売網の拡充を急ぎ、新規顧客の獲得を目指すことが重要と考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間におきましても、建設着工高の低迷や同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響を受け、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、新規市場開拓の効果などにより出荷数が前年に比べ伸びていることを受け、レンタル資産への投資を増加させた結果、投資額はレンタル資産の減価償却額568百万円を上回る778百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産852百万円増加により資金を使用する一方、税引前四半期純利益62百万円及び減価償却費623百万円、仕入債務750百万円の増加により資金を獲得したことにより、52百万円の借入金の返済を実施いたしました。

ユニットハウスの販売につきましては、製造に係る原材料等の支払と販売代金の回収期間がほぼ一致しており、売上増加による増加運転資金が発生しにくい事業構造となっております。

なお、自己資本比率は62.9%と高い水準を維持しており、常に安定的に利益を計上できる財務体質を維持しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル収入及び製品売上高の構成比率は、平成22年3月期96.7%、当第3四半期累計期間98.0%となっております。

このように当社のユニットハウスへの依存度は高く、また取引先は建設業界が全売上高の6割を占めております。このために建設業界の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

この状況から脱却するため、中小事業主向けへの一般の事務所や店舗といった本建築物受注活動、一般消費者向けへの展示販売用小型ハウスの販売強化及びトランクルームビジネスに経営資源を集中し、事業拡大を図ってまいります。

また、鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。しかし、受注単価に転嫁することが困難であることから、生産・販売・物流の連携強化を進め、諸経費の削減とレンタル資産の効率化により収益改善に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、生産能力及びレンタル能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	金額(千円)	完成年月	完成後の能力
-	レンタル用資産の増加 (ユニットハウス・パネル)	778,879	平成22年10月～12月	1,347棟完成
SPACE NAVI (併設店舗含む)	建物・構築物・工具器具備品	5,906	平成22年10月～12月	2店舗

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は、 1,000株でありま す。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	454
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	454,000 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 1,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	23,356	-	1,545,450	-	2,698,150

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記
載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,282,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のと おりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,034,000	22,034	同上
単元未満株式	普通株式 40,800	-	同上
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,034	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決
権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十倉二5	1,282,000	-	1,282,000	5.49
計	-	1,282,000	-	1,282,000	5.49

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	196	190	187	185	174	170	172	186
最低(円)	194	177	175	179	167	165	166	165	171

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員	管理本部海外生産担当	取締役執行役員	購買部長	小山 栄英	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	4.1%
利益基準	5.4%
利益剰余金基準	0.5%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現利益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,632,630	1,287,463
受取手形	³ 836,889	635,202
営業未収入金	2,043,527	2,046,978
売掛金	546,130	1,003,569
販売用不動産	22,455	22,455
商品及び製品	426,472	272,498
仕掛品	156,943	114,006
原材料及び貯蔵品	475,139	312,859
その他	² 443,754	² 368,019
流動資産合計	6,583,943	6,063,052
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,405,104	8,921,391
建物(純額)	1,001,759	1,049,751
土地	8,189,748	8,188,439
その他(純額)	655,733	392,625
有形固定資産合計	¹ 18,252,345	¹ 18,552,207
無形固定資産	120,236	116,817
投資その他の資産	² 1,119,228	² 1,069,339
固定資産合計	19,491,810	19,738,364
資産合計	26,075,753	25,801,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 205,452	99,936
買掛金	1,808,711	1,292,251
短期借入金	2,308,000	4,448,000
未払費用	1,445,510	1,352,887
未払法人税等	14,715	171,000
賞与引当金	-	108,930
その他	³ 361,605	259,795
流動負債合計	6,143,995	7,732,800
固定負債		
長期借入金	2,864,000	1,020,000
退職給付引当金	341,379	302,914
役員退職慰労引当金	140,833	134,195
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	119,906	-
その他	32,398	40,138
固定負債合計	3,514,086	1,512,818
負債合計	9,658,082	9,245,619

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,466,051	12,602,273
自己株式	313,633	313,347
株主資本合計	16,396,017	16,532,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,953	700
評価・換算差額等合計	1,953	700
新株予約権	23,608	23,972
純資産合計	16,417,671	16,555,797
負債純資産合計	26,075,753	25,801,416

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,680,661	11,295,389
売上原価	6,507,126	7,309,256
売上総利益	4,173,534	3,986,132
販売費及び一般管理費	1 3,870,154	1 3,698,815
営業利益	303,380	287,317
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,632	-
スクラップ売却収入	4,982	22,468
その他	13,407	18,964
営業外収益合計	40,023	41,432
営業外費用		
支払利息	64,122	55,020
支払手数料	18,346	26,784
その他	8,463	7,503
営業外費用合計	90,932	89,307
経常利益	252,471	239,442
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,065	912
新株予約権戻入益	104	364
特別利益合計	20,169	1,276
特別損失		
減損損失	8,990	-
固定資産除売却損	2 18,268	2 14,656
会員権評価損	-	400
投資有価証券評価損	20,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,908
特別損失合計	47,358	61,965
税引前四半期純利益	225,281	178,753
法人税、住民税及び事業税	58,307	97,092
法人税等調整額	73,220	24,727
法人税等合計	131,527	121,819
四半期純利益	93,754	56,934

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,424,783	3,716,961
売上原価	2,089,915	2,407,531
売上総利益	1,334,867	1,309,429
販売費及び一般管理費	₁ 1,262,941	₁ 1,233,995
営業利益	71,926	75,434
営業外収益		
受取利息	135	-
スクラップ売却収入	762	4,959
賃貸料収入	1,239	1,234
負担金受入額	-	3,000
その他	3,564	4,484
営業外収益合計	5,700	13,677
営業外費用		
支払利息	20,595	18,529
その他	5,398	5,281
営業外費用合計	25,994	23,810
経常利益	51,633	65,301
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,563	900
新株予約権戻入益	104	52
特別利益合計	2,667	848
特別損失		
減損損失	8,990	-
固定資産除売却損	₂ 6,821	₂ 1,365
会員権評価損	-	400
投資有価証券評価損	1,000	-
特別損失合計	16,811	1,765
税引前四半期純利益	37,489	62,687
法人税、住民税及び事業税	22,032	11,366
法人税等調整額	53,007	52,231
法人税等合計	30,974	40,865
四半期純利益	6,515	21,821

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	225,281	178,753
減価償却費	1,870,734	1,878,160
減損損失	8,990	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	63,500	1,520
賞与引当金の増減額(は減少)	121,200	108,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	46,908
受取利息及び受取配当金	21,632	1,058
投資有価証券評価損益(は益)	20,100	-
支払利息	64,122	55,020
固定資産除売却損益(は益)	18,268	14,656
売上債権の増減額(は増加)	1,157,638	260,066
たな卸資産の増減額(は増加)	2 916,005	2 1,481,072
仕入債務の増減額(は減少)	346,126	704,000
その他	160,886	33,477
小計	1,735,784	1,511,507
利息及び配当金の受取額	21,803	1,153
利息の支払額	54,203	45,693
法人税等の支払額	267,801	247,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435,582	1,219,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662,110	369,252
その他	15,002	19,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	647,107	389,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	500,000
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	366,000	1,796,000
配当金の支払額	261,769	181,880
その他	4,454	7,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,224	485,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	456,177	345,167
現金及び現金同等物の期首残高	611,755	1,127,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,067,932	1 1,472,630

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は6,478千円減少し、税引前四半期純利益は53,387千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,590千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書関係	<p>前第3四半期累計期間において区分掲載しておりました「受取利息及び受取配当金」(当第3四半期累計期間1,058千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書関係	<p>前第3四半期会計期間において区分掲載しておりました「受取利息」(当第3四半期会計期間488千円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4. 工事原価総額の見積方法	工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期会計期間末における工事原価総額が、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,804,799千円 であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、17,810,824千円 であります。
2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産(その他) 52,900千円 投資その他の資産 8,300千円	2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 流動資産(その他) 52,520千円 投資その他の資産 10,200千円
3. 第3四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第 3四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったた め、次の四半期会計期間末日満期手形が当第3四半期 会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,821千円 支払手形 37,328千円 その他(流動負債) 3,726千円	3.
4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先 金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結して おります。この契約に基づく当第3四半期会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 3,700,000千円	4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先 金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結して おります。この契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引額 3,200,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 1,087,499千円 退職給付費用 75,797千円	従業員給与 1,074,782千円 退職給付費用 79,415千円
2. 固定資産除売却損には次の金額が含まれております。	2. 固定資産除売却損には次の金額が含まれております。
固定資産除売却損	固定資産除売却損
レンタル資産 4,616千円	レンタル資産 2,886千円
建物 9,446千円	建物 5,885千円
その他 4,205千円	その他 5,884千円
計 18,268千円	計 14,656千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 352,401千円 退職給付費用 25,620千円	従業員給与 356,327千円 退職給付費用 26,651千円
2. 固定資産除売却損には次の金額が含まれております。	2. 固定資産除売却損には次の金額が含まれております。
固定資産除売却損	固定資産除売却損
レンタル資産 1,075千円	レンタル資産 151千円
建物 2,521千円	建物 669千円
その他 3,224千円	その他 545千円
計 6,821千円	計 1,365千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,227,932 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000 現金及び現金同等物 1,067,932	現金及び預金勘定 1,632,630 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000 現金及び現金同等物 1,472,630
2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額958,987千円が含まれております。	2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額1,548,528千円が含まれております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,356千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,282千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期会計期間末残高 23,608千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	110,372	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

特例処理を採用している金利スワップ以外のデリバティブ取引を行っていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 当第3四半期会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 52千円

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	742.68円	1株当たり純資産額	748.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.25円	1株当たり四半期純利益金額	2.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	93,754	56,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,754	56,934
期中平均株式数(千株)	22,076	22,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.30円	1株当たり四半期純利益金額	0.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	6,515	21,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,515	21,821
期中平均株式数(千株)	22,076	22,074
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・110百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 2 月 10 日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 9 日

三協フロンテア株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。